

第6回 下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 議 事 概 要

日 時 : 平成 28 年 9 月 27 日(火) 16:00~18:00
場 所 : (公益社団法人)日本下水道協会 5階 会議室 1~3
出席団体 : 配布座席表ご参照
資 料 : 配布資料ご参照 (資料 1~6)

議事

1. 開会
2. 挨拶
3. 出席者紹介
4. 議題
 - (1) PPP/PFI に関する下水道分野での政府の最新動向について (国土交通省)
 - (2) 自治体における下水道事業の現状と課題等について (須崎市)
 - (3) 日本下水道施設管理業協会からの講演 (水 ing・月島テクノメンテサービス)
 - (4) 日本下水道管路管理業協会からの講演 (西原環境)
 - (5) 管路の包括的民間委託の導入事例について (河内長野市)
 - (6) その他
5. 閉会

【主な意見】

<民間企業からの講演>

- PPP/PFI 事業等では、官民連携JVや受け皿会社をすることで、双方の経験が不足している領域を補完し、技術継承を図ることが可能。
- 官民連携JVやSPCを設立して下水道事業を行い、万一事業者が倒産をした場合のセーフティネットをどう備えるかが今後の課題 (金融機関が関与していれば、代替企業を探し、事業を継続させる)。
- 管路の老朽化が進み、道路陥没等の発生が増加することが見込まれるため、官民のリスク分担の明確化が必要。また、官民連携することで技術力の継承や向上が図られる。
- 包括的民間委託では性能発注でなければ、民間の創意工夫が発揮しにくい。

<河内長野市における管路の包括的民間委託の導入事例について>

- 管路の老朽化に伴い、不具合や陥没等の件数が年々増加し、発生対応型から予防保全型の維持管理への移行を目指し、包括的民間委託の導入を実施。
- 包括的民間委託導入により、溢水や陥没事故の未然防止が図られた。

<その他>

- 下水道事業では、コンセッションを含む PPP/PFI の活用が不可欠であり、先行事例であれば手厚い支援が可能。
- 管路事業のコンセッションについても、利点やノウハウを整理して検討が必要。